

令和6年度

当初予算の概要



SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

須賀川市は、持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

須賀川市

令和6年度当初予算の概要

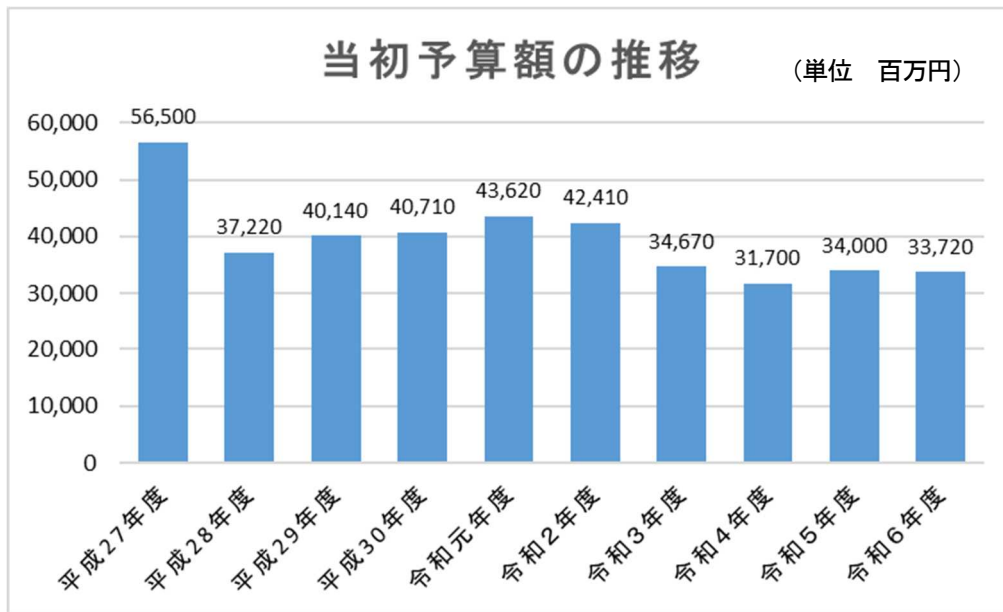
1 一般会計の概要

(1) 予算規模

令和6年度当初予算額 337億2,000万円(対前年度伸び率 △0.8%)

○国の一般会計当初予算額 112兆5,717億円(対前年度伸び率 △1.6%)

○県の一般会計当初予算額 1兆2,381億円(対前年度伸び率 △7.5%)



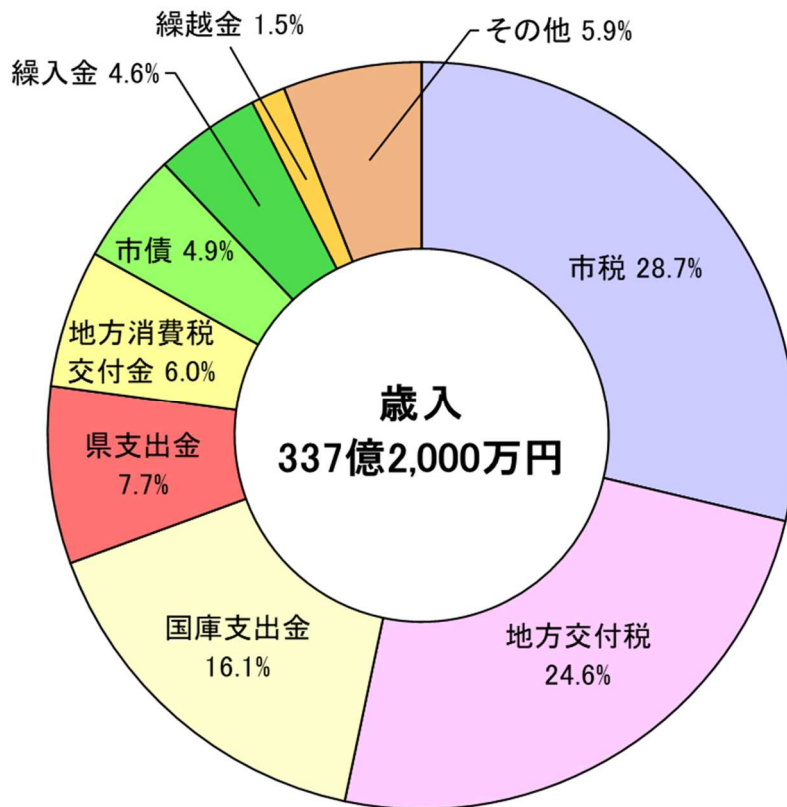
(2) 予算編成方針

令和6年度は、2年目となる「第9次総合計画」を着実に推進するとともに、「市デジタル田園都市構想総合戦略」及び「市過疎地域持続的発展計画」に沿った地域づくりを進めていくための予算を編成しました。

国が昨年末に示した令和6年度地方財政対策においては、前年度と比べ、臨時財政対策債が過去最低まで抑制された一方、地方交付税総額は3,000億円増額されるなど、一般財源総額では前年度を上回る水準が確保されたところではありますが、本市においては、財政調整基金残高の減少などにより、引き続き厳しい状況にあります。

こうした中、持続可能な財政運営を目指し、選択と集中により重要な政策に限りある財政資源を投じ、市民サービスの向上を図りながら、経常経費の徹底したコスト縮減による歳出規模のスリム化に努めたところであります。

(3) 歳入予算



(単位 千円)

区分 款名称	令和6年度	令和5年度	前年度比	
	予算額(A)	予算額(B)	増減額 (C)=(A)-(B)	伸び率 (C)/(B)
1 市税	9,684,102	9,484,902	199,200	2.1%
2 地方譲与税	488,888	494,465	△ 5,577	△ 1.1%
3 利子割交付金	3,000	10,000	△ 7,000	△ 70.0%
4 配当割交付金	29,000	42,000	△ 13,000	△ 31.0%
5 株式等譲渡所得割交付金	28,000	19,000	9,000	47.4%
6 法人事業税交付金	186,000	156,000	30,000	19.2%
7 地方消費税交付金	2,015,000	2,131,000	△ 116,000	△ 5.4%
8 ゴルフ場利用税交付金	36,000	36,000	0	0.0%
9 環境性能割交付金	49,000	32,000	17,000	53.1%
10 地方特例交付金	98,000	99,000	△ 1,000	△ 1.0%
11 地方交付税	8,289,284	8,134,071	155,213	1.9%
内訳				
普通交付税	7,542,000	7,374,000	168,000	2.3%
特別交付税	600,000	600,000	0	0.0%
震災復興特別交付税	147,284	160,071	△ 12,787	△ 8.0%
12 交通安全対策特別交付金	8,000	10,000	△ 2,000	△ 20.0%
13 分担金及び負担金	146,722	135,026	11,696	8.7%
14 使用料及び手数料	316,151	313,396	2,755	0.9%
15 国庫支出金	5,435,636	4,774,867	660,769	13.8%
16 県支出金	2,591,945	2,579,629	12,316	0.5%
17 財産収入	32,470	37,892	△ 5,422	△ 14.3%
18 寄附金	99,501	81,751	17,750	21.7%
19 繰入金	1,544,543	1,598,265	△ 53,722	△ 3.4%
20 繰越金	500,000	500,000	0	0.0%
21 諸収入	502,758	461,836	40,922	8.9%
22 市債	1,636,000	2,868,900	△ 1,232,900	△ 43.0%
歳入合計	33,720,000	34,000,000	△ 280,000	△ 0.8%

主な歳入

① 市税 1億9,920万円増 (2.1%増)

景気の緩やかな回復基調に伴う給与所得や新築家屋の増加などにより、市税全体で2.1%の増加を見込んでいます。

(単位 千円)

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	伸び率
個人市民税	3,383,000	3,309,300	73,700	2.2%
法人市民税	403,300	400,700	2,600	0.6%
固定資産税	4,447,700	4,371,800	75,900	1.7%
その他	1,450,102	1,403,102	47,000	3.3%
市税合計	9,684,102	9,484,902	199,200	2.1%

② 地方消費税交付金 △1億1,600万円 (△5.4%)

令和5年度交付見込額と国の地方財政対策を踏まえ、前年度と比較し5.4%の減少を見込んでいます。

(単位 千円)

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	伸び率
地方消費税交付金	2,015,000	2,131,000	△116,000	△5.4%

③ 地方交付税 1億5,521万3千円増 (1.9%増)

震災復興特別交付税は地方税法等の改正に伴う地方税の減収に対する交付額が減額の見込みとなるものの、普通交付税は国の地方財政対策などを踏まえ増額を見込んだことから、地方交付税総額では1.9%の増加を見込んでいます。

(単位 千円)

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	伸び率
普通交付税	7,542,000	7,374,000	168,000	2.3%
特別交付税	600,000	600,000	0	0.0%
震災復興特別交付税	147,284	160,071	△12,787	△8.0%
地方交付税合計	8,289,284	8,134,071	155,213	1.9%

④ 国庫支出金 6億6,076万9千円増 (13.8%増)

令和3年福島県沖地震にかかる第一中学校屋内運動場の災害復旧工事完了に伴い公立学校施設災害復旧事業費国庫負担金が皆減となるものの、自治体情報システム標準化に伴うデジタル基盤改革支援事業費国庫補助金が増額となることから、総額では前年度と比較し13.8%の増加を見込んでいます。

(単位 千円)

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	伸び率
国庫負担金	3,155,614	3,271,817	△ 116,203	△ 3.6%
国庫補助金	2,259,966	1,482,854	777,112	52.4%
国庫委託金	20,056	20,196	△ 140	△ 0.7%
国庫支出金合計	5,435,636	4,774,867	660,769	13.8%

⑤ 繰入金 △5,372万2千円 (△3.4%)

減債基金繰入金や公共施設等整備基金繰入金が増額となるものの、財政調整基金繰入金が減額となることから、総額では前年度と比較し3.4%の減少を見込んでいます。

(単位 千円)

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	伸び率
財政調整基金繰入金	677,708	823,842	△ 146,134	△ 17.7%
減債基金繰入金	90,000	50,000	40,000	80.0%
公共施設等整備基金繰入金	488,033	387,698	100,335	25.9%
その他	288,802	336,725	△ 47,923	△ 14.2%
繰入金合計	1,544,543	1,598,265	△ 53,722	△ 3.4%

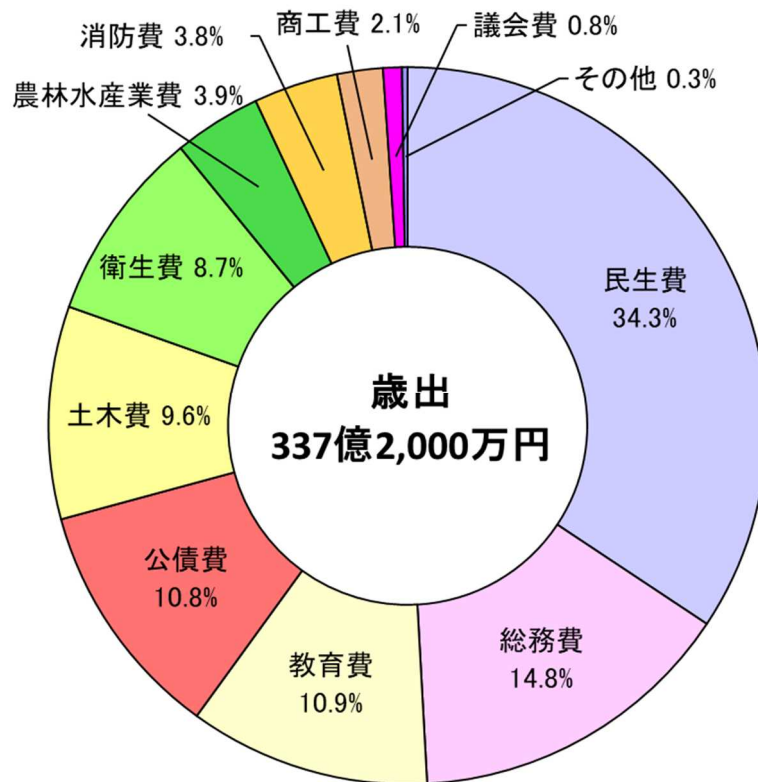
⑥ 市債 △12億3,290万円 (△43.0%)

臨時財政対策債は、国の地方財政対策に伴う大幅な発行抑制により減額となり、その他事業債は、長沼保育所及び長沼東保育所の長寿命化・認定こども園化工事完了に伴う過疎対策事業債の減額や、令和3年福島県沖地震の災害復旧事業債の皆減により、総額では前年度と比較し43.0%の減少を見込んでいます。

(単位 千円)

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	伸び率
臨時財政対策債	73,000	343,600	△ 270,600	△ 78.8%
その他事業債	1,563,000	2,525,300	△ 962,300	△ 38.1%
市債合計	1,636,000	2,868,900	△ 1,232,900	△ 43.0%

(4) 歳出予算



(単位 千円)

款名称	区分	令和6年度	令和5年度	前年度比	
		予算額(A)	予算額(B)	増減額 (C)=(A)-(B)	伸び率 (C)/(B)
1	議会費	285,557	285,446	111	0.0%
2	総務費	4,992,769	3,868,781	1,123,988	29.1%
3	民生費	11,574,156	12,126,909	△ 552,753	△ 4.6%
4	衛生費	2,934,060	2,860,402	73,658	2.6%
5	労働費	34,312	38,037	△ 3,725	△ 9.8%
6	農林水産業費	1,328,247	1,483,229	△ 154,982	△ 10.4%
7	商工費	695,387	815,083	△ 119,696	△ 14.7%
8	土木費	3,243,659	3,461,707	△ 218,048	△ 6.3%
9	消防費	1,280,504	1,359,936	△ 79,432	△ 5.8%
10	教育費	3,661,718	3,966,466	△ 304,748	△ 7.7%
11	災害復旧費	3	293,866	△ 293,863	△ 100.0%
12	公債費	3,639,627	3,390,137	249,490	7.4%
13	諸支出金	1	1	0	0.0%
14	予備費	50,000	50,000	0	0.0%
	歳出合計	33,720,000	34,000,000	△ 280,000	△ 0.8%

目的別歳出予算

① 総務費 11億2,398万8千円増 (29.1%増)

標準化基準に適合したシステムへの移行などに伴う自治体情報システム標準化事業の増などにより増額となりました。

② 民生費 △5億5,275万3千円 (△4.6%)

長沼保育所及び長沼東保育所の長寿命化・認定こども園化工事完了に伴う保育所管理運営事業の減などにより減額となりました。

③ 衛生費 7,365万8千円増 (2.6%増)

公立岩瀬病院企業団に対する分賦金や須賀川地方保健環境組合に対する分担金の増などにより増額となりました。

④ 農林水産業費 △1億5,498万2千円 (△10.4%)

農業水路等長寿命化・防災減災事業の減や風評に打ち勝つ園芸産地競争力強化補助事業の皆減などにより減額となりました。

⑤ 商工費 △1億1,969万6千円 (△14.7%)

テクニカルリサーチガーデン分譲用地整備事業や市民の森維持管理事業の減などにより減額となりました。

⑥ 土木費 △2億1,804万8千円 (△6.3%)

駅西地区都市再生整備事業が増となるものの、国庫補助事業の採択状況等に伴う道路整備事業や市道修繕事業の減などにより減額となりました。

⑦ 消防費 △7,943万2千円 (△5.8%)

須賀川地方広域消防組合に対する分担金が増となるものの、消防施設等整備事業の減などにより減額となりました。

⑧ 教育費 △3億474万8千円 (△7.7%)

特撮作品バックヤード整備事業や歴史民俗資料館改修に伴う指定文化財管理事業が増となるものの、小・中学校GIGAスクール校内通信ネットワーク整備事業の減や、須賀川地域体育施設維持管理事業の減などにより減額となりました。

主な新規事業

(単位 千円)

事業名	予算額	事業の内容
私立認可保育所保育対策総合支援補助事業	1,029	私立認可保育所の熱中症対策に対する補助金
没後10年追悼「五十嵐二郎回顧展」事業	2,519	回顧展開催に要する経費
空想プロジェクト事業	16,720	すかがわ空想フェスティバル開催に要する経費
特撮作品バックヤード整備事業	183,128	特撮作品バックヤード整備に要する経費

主な事業

(単位 千円)

事業名	予算額	事業の内容
自治体行政スマート化推進事業	18,360	行政手続きのオンライン化や、AI技術の活用など、自治体DXの推進に要する経費
移住・定住促進事業	19,893	移住希望者を対象とする、お試し居住運営管理委託等に要する経費
地域コミュニティ活性化推進事業	5,147	町内会や行政区等が行う地域づくり活動に対する補助等に要する経費
総合交通対策事業	13,562	長沼地域西部エリアにおけるAIオンデマンド交通実証運行委託等に要する経費
男女共同参画推進事業	3,344	自分らしく輝けるまちを目指し、男女共同参画社会の推進に要する経費
重層的支援体制推進事業	16,721	相談支援包括化推進員を福祉まるごと相談窓口配置するなど、重層的支援体制の推進に要する経費
私立認可保育所人材確保支援補助事業	44,636	民間保育所等の人材確保の支援に対する補助金
出産子育て応援事業	51,340	妊娠期から出産・子育てまでの伴走型相談支援と経済的支援の実施に要する経費
ESD環境教育推進事業	1,361	SDGs達成に向けた、ESD環境教育(持続可能な開発のための教育)の実施及び環境啓発に要する経費
新規就農者育成支援事業	32,060	新規就農者の育成及び営農確立に必要な資格の取得や技術の習得、資質の向上に要する経費
農産物ブランド化推進事業	1,700	農産物6次化商品開発に対する補助や、本市農産物のブランド化推進に要する経費
創業支援事業	6,311	市創業支援事業計画に基づく創業支援事業者、創業希望者及び市民交流センター内チャレンジショップにおける創業者への支援に要する経費
企業連携・強化事業	2,847	市内企業のPRや企業間の連携、市内工業製品等の販路開拓に要する経費
M78星雲光の国姉妹都市提携事業	23,440	ウルトラマン等を活用した観光誘客と情報発信に要する経費
空家等対策事業	7,482	不良空家等の解体や市空家バンクへの登録手続、登録物件のリフォーム等に対する補助金
木造住宅耐震化助成事業	3,360	現在の耐震基準を満たしていない木造住宅の耐震改修や現地建替、地震時等に倒壊の恐れのあるブロック塀等の撤去に対する補助金
防災体制推進事業	148,995	防災備蓄品の購入、防災訓練、自主防災組織の推進、ハザードマップの作成、飲料用緊急貯水槽設置工事負担金等に要する経費
特別支援教育推進事業	159,416	特別な支援を要する児童生徒の生活介助や学習のサポートを行う特別支援教育支援員の配置に要する経費
小学校GIGAスクール情報機器等整備事業	47,953	GIGAスクール情報機器等の運用に要する経費
中学校GIGAスクール情報機器等整備事業	15,173	GIGAスクール情報機器等の運用に要する経費
特撮文化推進事業	6,570	「自主怪獣映画選手権」の開催など特撮文化の推進に要する経費
特撮アーカイブセンター管理運営事業	37,533	須賀川特撮アーカイブセンター管理運営に要する経費
体育施設改修事業	74,200	体育施設の大規模修繕、改修等に要する経費

大型事業

(単位 千円)

事業名	予算額	事業の内容
自治体情報システム標準化事業	1,169,098	国が選定した20業務を処理するシステムについて、標準化基準に適合したシステムへの移行などに要する経費
駅西地区都市再生整備事業	1,085,951	須賀川駅東西自由連絡通路や新駅舎の整備に係るJR負担金や、駅前広場(西口)等の整備に要する経費
指定文化財管理事業	211,260	指定文化財の維持管理及び歴史民俗資料館改修等に要する経費

2 特別会計の概要

(単位 千円)

会計名称	区分	令和6年度	令和5年度	前年度比	
		予算額(A)	予算額(B)	増減額 (C)=(A)-(B)	伸び率 (C)/(B)
特別会計	市営墓地事業	265,305	40,944	224,361	548.0%
	特定地域戸別合併処理浄化槽整備事業	5,635	5,910	△ 275	△ 4.7%
	中宿財産区	5,683	5,794	△ 111	△ 1.9%
	小塩江財産区	2,810	9,572	△ 6,762	△ 70.6%
	西袋財産区	10,831	11,114	△ 283	△ 2.5%
	長沼財産区	3,807	3,762	45	1.2%
	国民健康保険	7,222,852	7,514,815	△ 291,963	△ 3.9%
	介護保険	7,111,168	7,040,850	70,318	1.0%
	後期高齢者医療	921,641	880,468	41,173	4.7%
	特別会計 合計	15,549,732	15,513,229	36,503	0.2%

増額となった会計

- (1) 市営墓地事業 2億2,436万1千円増 (548.0%増)

合葬墓及び樹木葬施設整備に伴う工事の新規計上などにより増額となりました。

- (2) 長沼財産区 4万5千円増 (1.2%増)

- (3) 介護保険 7,031万8千円増 (1.0%増)

高齢者数の増加に伴う、介護予防生活支援サービス事業の増などにより増額となりました。

- (4) 後期高齢者医療 4,117万3千円増 (4.7%増)

広域連合納付金の増などにより増額となりました。

減額となった会計

- (1) 特定地域戸別合併処理浄化槽整備事業 △27万5千円 (△4.7%)

- (2) 中宿財産区 △11万1千円 (△1.9%)

- (3) 小塩江財産区 △676万2千円 (△70.6%)

立木売払収入地元交付金の皆減などにより減額となりました。

- (4) 西袋財産区 △28万3千円 (△2.5%)

- (5) 国民健康保険 △2億9,196万3千円 (△3.9%)

一般被保険者の保険給付費や県に対する保険事業費納付金の減などにより減額となりました。

3 公営企業会計の概要

(単位 千円)

会計名称		区分	令和6年度	令和5年度	前年度比	
			予算額(A)	予算額(B)	増減額 (C)=(A)-(B)	伸び率 (C)/(B)
水道事業会計	収益的	収入	2,027,733	1,972,315	55,418	2.8%
		支出	2,037,234	2,041,023	△ 3,789	△ 0.2%
	資本的	収入	1,419,255	983,053	436,202	44.4%
		支出	2,251,335	1,604,880	646,455	40.3%
下水道事業会計	収益的	収入	2,160,543	2,267,108	△ 106,565	△ 4.7%
		支出	2,231,588	2,222,422	9,166	0.4%
	資本的	収入	844,219	1,001,044	△ 156,825	△ 15.7%
		支出	1,280,862	1,723,300	△ 442,438	△ 25.7%

(1) 水道事業会計

①収益的収入 5,541万8千円増 (2.8%増)

収益的支出 △378万9千円 (△0.2%)

収入は消費税及び地方消費税還付金などにより増額となり、支出は原水及び浄水費の動力費などにより減額となりました。

②資本的収入 4億3,620万2千円増 (44.4%増)

資本的支出 6億4,645万5千円増 (40.3%増)

収入は企業債などにより増額となり、支出は継続費を設定している西川浄水場送水ポンプ施設改築事業や西川浄水場非常用発電設備外更新事業などにより増額となりました。

(2) 下水道事業会計

① 収益的収入 △1億656万5千円 (△4.7%)

収益的支出 916万6千円増 (0.4%増)

収入は他会計補助金などにより減額となり、支出は下水道施設を計画的かつ効率的に管理するために行うストックマネジメント事業に伴う計画策定業務委託などにより増額となりました。

②資本的収入 △1億5,682万5千円 (△15.7%)

資本的支出 △4億4,243万8千円 (△25.7%)

収入は国庫補助金などにより減額となり、支出は西部2号雨水幹線整備事業の進捗などにより減額となりました。

令和6年度須賀川市一般会計当初予算
(第9次総合計画政策別比較表)

(単位 千円)

分野名	政策名	令和6年度 予算額	令和5年度 予算額	前年度比	
				増減額	伸び率
ひと	子育て環境の充実	5,439,977	6,125,444	△ 685,467	△ 11.2%
	学校教育の充実	1,519,842	1,886,406	△ 366,564	△ 19.4%
	生涯学習・スポーツの推進	669,917	1,133,019	△ 463,102	△ 40.9%
	健康で安心して生活できる環境の充実	3,014,376	3,035,420	△ 21,044	△ 0.7%
	ともに支えあう福祉社会の推進	4,295,629	4,343,513	△ 47,884	△ 1.1%
	小計	14,939,741	16,523,802	△ 1,584,061	△ 9.6%
くらし	防災・減災対策の推進	1,533,393	1,616,816	△ 83,423	△ 5.2%
	安全で安心な生活の推進	295,587	429,365	△ 133,778	△ 31.2%
	生活基盤の充実と循環型社会の形成	3,844,074	3,718,921	125,153	3.4%
	小計	5,673,054	5,765,102	△ 92,048	△ 1.6%
しごと	雇用の創出と雇用環境の充実	61,812	100,364	△ 38,552	△ 38.4%
	農林業の振興	801,955	1,004,589	△ 202,634	△ 20.2%
	商工業の振興	270,779	326,066	△ 55,287	△ 17.0%
	小計	1,134,546	1,431,019	△ 296,473	△ 20.7%
まち	地域の宝の活用と交流の推進	918,934	687,413	231,521	33.7%
	市民協働によるまちづくりの推進	391,766	452,107	△ 60,341	△ 13.3%
	開かれた行政の推進	6,314,242	5,038,655	1,275,587	25.3%
	小計	7,624,942	6,178,175	1,446,767	23.4%
人件費（議員報酬、職員給与等）		4,347,717	4,101,902	245,815	6.0%
合計		33,720,000	34,000,000	△ 280,000	△ 0.8%

令和6年度「須賀川市第9次総合計画」及び
「須賀川市デジタル田園都市構想総合戦略」を推進する主な事業

【ひと】

(単位 千円)

政策名	事業名	予算額	事業内容	担当課
子育て環境の充実	私立認可保育所人材確保支援補助事業	44,636	民間保育所等の人材確保の支援に対する補助金	こども課
	子育て支援センター運営事業	75,585	市立子育て支援センターの管理運営及び私立子育て支援センターの運営に要する経費	こども課
	病児保育補助事業	20,325	病児保育事業を実施する施設への補助金	こども課
	児童クラブ館管理運営事業	486,055	児童クラブ館の管理運営に要する経費	こども課
	乳幼児健康診査事業	4,673	乳幼児健康診査(3・4か月児、9・10か月児、1.6歳児、3歳児)に要する経費	健康づくり課
	出産子育て応援事業	51,340	妊娠期から出産・子育てまでの伴走型相談支援と経済的支援の実施に要する経費	健康づくり課
学校教育の充実	学力向上推進事業	3,352	教員の資質向上と授業の充実を図る学校教育アドバイザーの派遣に要する経費	学校教育課
	特別支援教育推進事業	159,416	特別な支援を要する児童生徒の生活介助や学習のサポートを行う特別支援教育支援員の配置に要する経費	学校教育課
	心の教室相談員支援事業	8,521	心の教室相談員、スクールソーシャルワーカー及び緊急時スクールカウンセラーの配置に要する経費	学校教育課
	小中一貫教育推進事業	9,411	小中一貫教育推進に係る中学校区に対する活動費の助成等に要する経費	学校教育課
	いじめ不登校対策事業	3,850	学級集団の状況を把握・分析し、指導方法の見直しを図るQ U心理検査に要する経費	学校教育課
	教育研修センター・教育支援センター管理運営事業	35,279	教職員の研修や特別な支援を要する児童生徒等の相談対応にあたる指導主事の配置に要する経費	学校教育課
	小学校G I G Aスクール情報機器等整備事業	47,953	G I G Aスクール情報機器等の運用に要する経費	学校教育課

(単位 千円)

政策名	事業名	予算額	事業内容	担当課
学校 (つづきの 教育の 充実)	部活動支援事業	8,153	中学校教職員の働き方改革・多忙化解消がスムーズに推進できるよう、技術的な指導にあたる部活動指導員の配置に要する経費	学校教育課
	中学校GIGAスクール情報機器等整備事業	15,173	GIGAスクール情報機器等の運用に要する経費	学校教育課
生涯学習・ スポーツの 推進	生涯学習推進事業	15,180	市民交流センター及び各コミュニティセンターにおける生涯学習事業に要する経費	生涯学習スポーツ課
	図書館読書活動推進事業	539	読書活動推進のための各種事業に要する経費	図書館
	市町村対抗スポーツ大会参加事業	2,041	市町村対抗スポーツ大会の参加等に要する経費	生涯学習スポーツ課
	円谷幸吉メモリアルマラソン大会補助事業	9,960	円谷幸吉メモリアルマラソン大会運営に対する補助金	生涯学習スポーツ課
健康で 安心して 生活できる 環境の 充実	地域介護予防活動支援事業	1,672	高齢者が主体的に活躍できる社会参加や介護予防の場の拡充等に要する経費	長寿福祉課
	寄附講座設置事業	36,000	小児科産婦人科医療体制確保に向けた県立医科大学寄附講座設置に要する経費	健康づくり課
	特定健康診査事業	69,310	40歳から75歳未満の国保加入者への特定健康診査に要する経費	健康づくり課
	特定保健指導事業	5,671	特定健康診査受診者へのメタボリックシンドローム予防のための保健指導に要する経費	健康づくり課
	医療費適正化対策事業	14,590	レセプト点検の充実強化及び第三者行為求償に要する経費	保険年金課
ともに 社会の 支え を 推 進 す る 福 祉	男女共同参画推進事業	3,344	自分らしく輝けるまちを目指し、男女共同参画社会の推進に要する経費	市民協働推進課
	生活困窮者自立支援事業	29,718	生活困窮者に対する相談支援、子どもの学習・生活サポートなど、自立支援に要する経費	社会福祉課

(単位 千円)

政策名	事業名	予算額	事業内容	担当課
ともに支えあう福祉社会の推進(つづき)	重層的支援体制推進事業	16,721	相談支援包括化推進員を福祉まるごと相談窓口配置するなど、重層的支援体制の推進に要する経費	社会福祉課
	障がい者福祉サービス給付等事業	1,315,586	障がい福祉サービスにおける介護給付費・訓練等給付費の給付に要する経費	社会福祉課
	障がい者地域生活支援事業	113,415	障がい者の地域生活支援に要する経費	社会福祉課
	生活支援体制整備事業	25,281	高齢者が暮らしやすい環境づくりを推進する生活支援コーディネーターの配置に要する経費	長寿福祉課
	在宅医療介護連携推進事業	5,324	「須賀川地方在宅医療・介護連携拠点センター」の運営等に要する経費	長寿福祉課

【くらし】

(単位 千円)

政策名	事業名	予算額	事業内容	担当課
防災・減災対策の推進	避難行動要支援者対策事業	3,269	浸水想定区域、土砂災害警戒区域を優先した、災害時、避難が必要となる高齢者等に対する個別避難計画の策定等に要する経費	長寿福祉課
	河川整備事業	62,100	準用河川整備工事及び田んぼダム排水柵設置工事に要する経費	道路河川課
	消防団管理運営事業	50,854	消防団の管理運営、消防施設・消防車両等の維持管理に要する経費	市民安全課
	防災体制推進事業	148,995	防災備蓄品の購入、防災訓練、自主防災組織の推進、ハザードマップの作成、飲料用緊急貯水槽設置工事負担金等に要する経費	市民安全課
	防災設備等維持管理事業	29,906	防災行政無線等の防災設備に係る維持管理に要する経費	市民安全課
	防災対策事業	16,419	台風や豪雨時の内水排水業務委託及び水中ポンプや発電機の借上に要する経費	道路河川課

(単位 千円)

政策名	事業名	予算額	事業内容	担当課
安全で安心な生活の推進	交通安全対策推進事業	8,065	高齢者運転免許証自主返納者に対するタクシー利用券又はNORUCAカードの交付等に要する経費	市民安全課
	防犯灯設置事業	3,821	有線灯具及びソーラー式灯具を活用した防犯灯設置工事に要する経費	市民安全課
	循環バス運行事業	24,475	市内循環バス運行业務委託等に要する経費	企画政策課
	総合交通対策事業	13,562	長沼地域西部エリアにおけるAIオンデマンド交通実証運行委託等に要する経費	企画政策課
	交通安全施設整備事業	69,184	市道の路肩拡幅工事、道路区画線、注意喚起部路面カラー化工事等に要する経費	道路河川課
生活基盤の充実と循環型社会の形成	ESD環境教育推進事業	1,361	SDGs達成に向けた、ESD環境教育(持続可能な開発のための教育)の実施及び環境啓発に要する経費	環境課
	合併処理浄化槽設置整備補助事業	11,704	公共下水道及び農業集落排水区域を除いた地域における合併処理浄化槽の設置に対する補助金	下水道施設課
	空家等対策事業	7,482	不良空家等の解体や市空家バンクへの登録手続、登録物件のリフォーム等に対する補助金	建築住宅課
	木造住宅耐震化助成事業	3,360	現在の耐震基準を満たしていない木造住宅の耐震改修や現地建替、地震時等に倒壊の恐れのあるブロック塀等の撤去に対する補助金	建築住宅課
	橋りょう修繕事業	171,694	橋りょう実施設計業務委託及び橋りょう修繕工事に要する経費	道路河川課
	駅西地区都市再生整備事業	1,085,951	須賀川駅東西自由連絡通路や新駅舎の整備に係るJR負担金や、駅前広場(西口)等の整備に要する経費	都市計画課
	都市計画街路整備事業	21,013	都市計画街路関下一里垣線の整備等に要する経費	都市計画課

【しごと】

(単位 千円)

政策名	事業名	予算額	事業内容	担当課
雇用の創出と雇用環境の充実	ふるさとすかがわ就職支援事業	5,638	インターンシップを実施する事業者に対する補助金及び東京圏からの移住者や大学等在籍時に奨学金の貸与を受けた者に対する奨学金返還の支援に要する経費	商工課
	事業所経営・労働条件等実態調査事業	834	市内事業所の経営状況及び労働条件の実態や動向を把握するためのアンケート調査に要する経費	商工課
	就労支援事業	1,568	大学等の新規学卒者、高校生、離職者及び就労意欲が高いシニア世代を対象とした地元企業説明会や就職面接会の開催に要する経費	商工課
	創業支援事業	6,311	市創業支援事業計画に基づく創業支援事業者、創業希望者及び市民交流センター内チャレンジショップにおける創業者への支援に要する経費	商工課
	企業誘致推進事業	1,317	須賀川テクニカルリサーチガーデン等への企業誘致に要する経費	商工課
農林業の振興	新規就農者育成支援事業	32,060	新規就農者の育成及び営農確立に必要な資格の取得や技術の習得、資質の向上に要する経費	農政課
	水田フル活用推進事業	89,201	需要に応じた米生産を行う農業者による水田のフル活用を推進し、転作作物の作付拡大を図るため、作付内容に応じた助成金の交付に要する経費	農政課
	多面的機能支払交付事業	180,639	農地・水路等の管理や農村環境の保全活動の支援に要する経費	農政課
	農作物病虫害等防除対策補助事業	8,000	地域特産農産物の病虫害防除対策事業に対する補助金	農政課
	農産物ブランド化推進事業	1,700	農産物6次化商品開発に対する補助や、本市農産物のブランド化推進に要する経費	農政課
	収入保険加入促進事業	1,180	自然災害による収量減少など農業者の経営努力では避けられない様々なリスクから農業経営を守る「収入保険」の保険料に対する補助金	農政課
	農業水路等長寿命化・防災減災事業	87,700	災害を未然に防止するため、老朽化した農業用施設の改修や補強に要する経費	農政課
商振興業の	まちなか活性化推進事業	16,109	まちなかの活性化推進に要する経費	商工課

(単位 千円)

政策名	事業名	予算額	事業内容	担当課
商工業の振興	商品販路開拓等支援事業	5,000	中小企業等の商品開発や販路開拓の支援に対する補助金	商工課
	企業連携・強化事業	2,847	市内企業のPRや企業間の連携、市内工業製品等の販路開拓に要する経費	商工課

【まち】

(単位 千円)

政策名	事業名	予算額	事業内容	担当課
地域の宝の活用と交流の推進	移住・定住促進事業	19,893	移住希望者を対象とする、お試し居住運営管理委託等に要する経費	企画政策課
	シティプロモーション事業	15,848	「住み続けたいまち」の実現に向けた本市の魅力発信に要する経費	企画政策課
	観光誘客推進事業	8,165	牡丹園、松明あかし及び釈迦堂川花火大会のPRによる観光誘客に要する経費	観光交流課
	M78星雲光の国姉妹都市提携事業	23,440	ウルトラマン等を活用した観光誘客と情報発信に要する経費	観光交流課
	史跡上人壇廃寺跡公園化整備事業	3,235	史跡上人壇廃寺跡の公園化等に要する経費	文化振興課
	地域の宝創造プロジェクト事業	768	地域の宝（地域資源）を再発見するワークショップ開催等に要する経費	文化振興課
	特撮文化推進事業	6,570	「自主怪獣映画選手権」の開催など特撮文化の推進に要する経費	文化振興課
	特撮アーカイブセンター管理運営事業	37,533	須賀川特撮アーカイブセンター管理運営に要する経費	特撮アーカイブセンター
市民協働によるまちづくりの推進	地域コミュニティ活性化推進事業	5,147	町内会や行政区等が行う地域づくり活動に対する補助等に要する経費	市民協働推進課
	自治会活動推進事業	36,890	嘱託員の設置等に要する経費	市民協働推進課

(単位 千円)

政策名	事業名	予算額	事業内容	担当課
市民協働 進による まちづくり の推	集会施設整備補助事業	7,833	集会施設の整備、修繕等に対する補助金	市民協働推進課
	市民活動サポートセンター運営事業	961	市民活動団体への支援及びサポセンフェスティバルの開催等に要する経費	市民協働推進課
	明るいまちづくり事業	6,007	各コミュニティセンターで実施する明るいまちづくりに要する経費	コミュニティセンター
開かれた 行政の 推進	自治体情報システム標準化事業	1,169,098	国が選定した20業務を処理するシステムについて、標準化基準に適合したシステムへの移行などに要する経費	情報政策課
	自治体行政スマート化推進事業	18,360	行政手続きのオンライン化や、AI技術の活用など、自治体DXの推進に要する経費	情報政策課
	広報紙発行事業	30,221	市広報紙発行に要する経費	秘書広報課
	市政情報発信事業	24,592	市ホームページ等による情報発信に要する経費	秘書広報課
	総合計画推進事業	4,281	総合計画の推進に要する経費	企画政策課
	データ利活用・EBPM推進事業	1,075	オープンデータの充実とEBPMの推進に要する経費	情報政策課
	ふるさと納税推進事業	48,506	ふるさと納税寄附金の受入及び寄附者への返礼品等に要する経費	税務課

令和6年度「須賀川市過疎地域持続的発展計画」を推進する主な事業

(単位 千円)

事業名	予算額	区分	事業内容	担当課
移住・定住促進事業 (再掲)	19,893	△	移住希望者を対象とする、お試し居住運営管理委託等に要する経費	企画政策課
総合交通対策事業 (再掲)	13,562	△	長沼地域西部エリアにおけるA I オンデマンド交通実証運行委託等に要する経費	企画政策課
防犯灯設置事業 (再掲)	3,821	△	有線灯具及びソーラー式灯具を活用した防犯灯設置工事に要する経費	市民安全課
消防施設等整備事業	38,112	△	消防屯所新築工事等及び消防水利新設工事等に要する経費	市民安全課
地域コミュニティ活性化推進事業 (再掲)	5,147	△	町内会や行政区等が行う地域づくり活動に対する補助等に要する経費	市民協働推進課
体育施設改修事業	74,200	○	体育施設の大規模修繕、改修等に要する経費	生涯学習スポーツ課
指定文化財管理事業	211,260	△	指定文化財の維持管理及び歴史民俗資料館改修等に要する経費	文化振興課
特撮作品バックヤード整備事業	183,128	○	特撮バックヤードの整備に要する経費	文化振興課
都市間交流推進事業	1,022	△	友好交流都市等との交流事業の実施及び都市間交流事業を実施する団体に対する補助金	観光交流課
藤沼湖周辺施設維持管理事業	29,410	△	藤沼湖周辺施設の維持管理に係る工事等に要する経費	観光交流課
次世代型農業推進事業	3,722	○	(公財) 須賀川市農業公社が実施するスマート農業用機械を導入したシェアリングサービス事業に係るリース費用に対する補助金	農政課
農業用施設等維持管理事業	102,691	△	農林業用施設の維持管理・修繕等及び農林業用施設土木事業に対する補助金	農政課
有害鳥獣駆除対策事業	9,935	○	鳥獣被害対策実施隊の編成・維持及び農作物鳥獣被害防止対策等に要する経費	農政課
林道施設管理事業	7,129	△	林道の修繕及び原材料支給等に要する経費	農政課

※表中「区分」の「○」は予算額のすべてが過疎計画対象経費、「△」は予算額の一部が過疎計画対象経費であることを表しています。

また、事業名の「(再掲)」は令和6年度「須賀川市第9次総合計画」及び「須賀川市デジタル田園都市構想総合戦略」を推進する主な事業に掲載している事業を表しています。

(単位 千円)

事業名	予算額	区分	事業内容	担当課
市道愛護活動支援事業	5,000	△	町内会（行政区）に対する市道愛護作業実施報償金	道路河川課
市道維持管理事業	213,031	△	アスファルト舗装修繕、街路樹管理業務委託、市道維持管理業務委託、除草業務委託等及び原材料に要する経費	道路河川課
市道修繕事業	65,000	△	舗装補修工事、照明修繕工事	道路河川課
除雪対策事業	22,778	△	除雪業務委託及び除雪ドーザ購入（債務負担行為）、機械借上げ等に要する経費	道路河川課
道路整備事業	188,000	△	市道の実施設計業務委託及び舗装新設工事、道路改良工事等に要する経費	道路河川課
交通安全施設整備事業（再掲）	69,184	△	市道の路肩拡幅工事、道路区画線、注意喚起部路面カラー化工事等に要する経費	道路河川課
空家等対策事業（再掲）	7,482	△	不良空家等の解体や市空家バンクへの登録手続、登録物件のリフォーム等に対する補助金	建築住宅課
白方小橋りょう設置事業	9,000	○	敷地内の通路として使用される橋りょうの設置工事に要する経費	教育総務課

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

歳入 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 1,099,091千円

歳出 社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 13,054,381千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位 千円)

事業名	予算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	市債	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	一般財源
社会福祉	8,919,859	4,922,434	9,200	217,584	578,900	3,191,741
社会保険	2,762,850	555,852		123,336	319,901	1,763,761
保健衛生	1,371,672	24,698	800	41,594	200,290	1,104,290
合計	13,054,381	5,502,984	10,000	382,514	1,099,091	6,059,792

- * 1 社会保障４経費とは、社会保障給付公費負担のうち、制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費です。
- * 2 社会福祉には、障がい者福祉、高齢者福祉、児童福祉、生活保護などが含まれます。
- * 3 社会保険には、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療が含まれます。
- * 4 保健衛生には、高齢者医療、地域医療対策、疾病予防対策などが含まれます。
- * 5 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、地方消費税交付金の予算額20億1500万円のうち22分の12を社会保障財源化分として、10億9,909万1千円を計上しました。
- * 6 社会福祉、社会保険、保健衛生の地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、地方消費税交付金（社会保障財源化分）を一般財源額であん分した額を計上しています。